

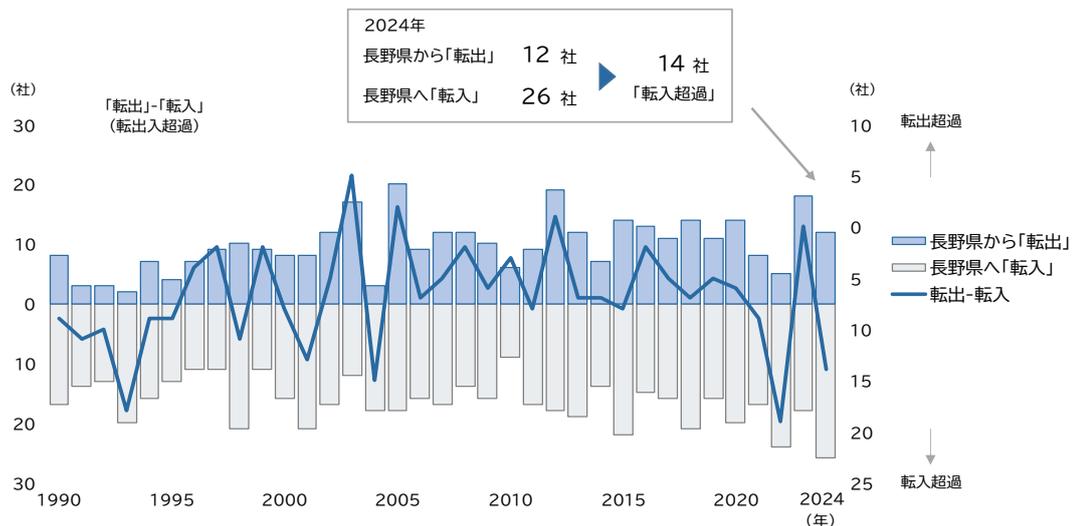
長野県・本社移転動向調査（2024年）

2024年に長野県へ転入した企業は26社、過去最多 2023年に止まった転入超過が再開

コロナ禍を機に、東京などから地方へ本社を移転する「脱首都圏」の動きが広がった。リモートワークやWeb会議システムの普及により、首都圏に本社を置く必要性が薄れ、本社オフィスの「存在意義」も改めて問われた。しかし、アフターコロナの経済再始動に伴い、2023年に長野県から県外へ本社を移転（転出）した企業、県外から長野県へ本社を移転（転入）した企業はともに18社と同数になり、11年ぶりに転入超過がストップ。首都圏の企業業績が回復したことを背景に、地方の成長企業などを中心に首都圏に本社を移す「首都圏一極集中」の動きが再び活発になるのか、2024年の動向が注目されていた。

そこで、帝国データバンク長野支店では、2024年に本社所在地を長野県から転出移転、長野県へ転入移転したことが判明した企業（個人事業主、非営利法人などを含む）について、保有する企業概要データベースのうち業種や規模が判明している企業を対象に分析を行った。

なお、今回の調査における「本社」とは、実質的な本社機能を有する事業所を指し、商業登記上の本店所在地と異なるケースがある。


調査結果（要旨）

- 長野県企業の転出は前年比6社減、転入は8社増 2023年に止まった転入超過が再開
- 「東京都」が転出先の58.3%、転入元の42.3%を占める
- 転出企業は「卸売業」 転入企業は「サービス業」がそれぞれ最多
- 転出の91.7%、転入の84.6%が、売上高規模10億円未満

長野県企業の転出は前年比 6 社減、転入は 8 社増 2023 年に止まった転入超過が再開

2024 年に長野県から県外へ本社を移転（転出）した企業は、年間で 12 社となった。前年（2023 年・18 社）に比べて 6 社・33.3%の減少となった。2023 年に新型コロナウイルス感染拡大の影響緩和で 2022 年比 13 社の急増となった「揺り戻し」もあり概ねコロナ前の水準に戻った。

一方、県外から長野県へ本社を移転（転入）した企業は、年間で 26 社に上った。前年（2023・18 社）に比べて 8 社・44.4%の増加となり、記録が残る 1981 年以来で最多となった。

この結果、転入企業数が転出企業数を 14 社上回る転入超過となった。前年（2023 年）は、アフターコロナで首都圏の企業吸引力が回復したことを背景に、長野県から首都圏へ本社を移す動きが活発化して転入企業数と転出企業数が同数となり、2013 年以来続いていた転入超過が 11 年ぶりに止まったが、2024 年には反動もみられ、転入超過が再開した。なお、1981 年以降の 44 年間のうち、転出超過となったのは 1982 年、1987 年、2003 年、2005 年、2012 年の 5 回にとどまり、基本的に長野県は転入超過で推移している。

長野県の企業転出入動向 推移（社）

年	転入	転出	転入-転出	年	転入	転出	転入-転出
1981	8	1	7	2003	12	17	-5
1982	3	4	-1	2004	18	3	15
1983	3	3	0	2005	18	20	-2
1984	5	2	3	2006	16	9	7
1985	7	3	4	2007	17	12	5
1986	7	5	2	2008	14	12	2
1987	1	4	-3	2009	16	10	6
1988	7	3	4	2010	9	6	3
1989	8	8	0	2011	17	9	8
1990	17	8	9	2012	18	19	-1
1991	14	3	11	2013	19	12	7
1992	13	3	10	2014	14	7	7
1993	20	2	18	2015	22	14	8
1994	16	7	9	2016	15	13	2
1995	13	4	9	2017	16	11	5
1996	11	7	4	2018	21	14	7
1997	11	9	2	2019	16	11	5
1998	21	10	11	2020	20	14	6
1999	11	9	2	2021	17	8	9
2000	16	8	8	2022	24	5	19
2001	21	8	13	2023	18	18	0
2002	17	12	5	2024	26	12	14

「東京都」が転出先の58.3%、転入元の42.3%を占める

長野県から県外への転出企業 12 社の転出先は「東京都」が 7 社（構成比 58.3%）で、過半数を占めトップとなり、「愛知県」が 2 社で続き、「香川県」、「広島県」、「岐阜県」が各 1 社となった。

一方、県外から長野県への転入企業 26 社の転入元は、「東京都」が 11 社におよびトップ（同 42.3%）。「神奈川県」が 5 社、「新潟県」が 3 社で続き、「京都府」、「静岡県」が各 2 社、「兵庫県」、「大阪府」、「茨城県」が各 1 社。

転出先の都道府県数は計 5 と前年（8）より減少、転入元の都道府県数は計 8 と前年（8）と同数であった。

長野県 転出入 / 都道府県別社数

	長野県から「転出」				長野県へ「転入」					
	2022	2023	2024	23年比 (1年前)	2022	2023	2024	23年比 (1年前)		
	社数合計	5	18	12	△ 6	24	18	26	+8	
都道府県別	東京都	4	6	7	+1	東京都	12	9	11	+2
	愛知県	0	1	2	+1	神奈川県	4	0	5	+5
	香川県	0	0	1	+1	新潟県	1	0	3	+3
	広島県	0	0	1	+1	京都府	0	0	2	+2
	岐阜県	0	0	1	+1	静岡県	0	1	2	+1
						兵庫県	1	0	1	+1
						大阪府	0	2	1	△ 1
						茨城県	0	0	1	+1

転出企業は「卸売業」 転入企業は「サービス業」がそれぞれ最多

長野県から県外へ転出した企業の業種は、「卸売業」が 4 社でトップ。以下、「建設業」、「製造業」、「小売業」が各 2 社で並び、「サービス業」、「不動産業」が各 1 社で続いた。

県外から長野県に転入した企業は、「サービス業」が 8 社と最も多かった。以下、「卸売業」が 5 社、「製造業」が 4 社、「小売業」、「不動産業」が各 3 社、「建設業」が 2 社と続いた。

長野県 転出入 / 業種別社数

	長野県から「転出」				長野県へ「転入」				
	2022	2023	2024	23年比 (1年前)	2022	2023	2024	23年比 (1年前)	
	社数合計	5	18	12	△ 6	24	18	26	+8
業種別	建設業	0	3	2	△ 1	1	0	2	+2
	製造業	0	4	2	△ 2	6	3	4	+1
	卸売業	3	2	4	+2	5	5	5	±0
	小売業	0	4	2	△ 2	3	2	3	+1
	運輸・通信業	0	0	0	±0	1	0	0	±0
	サービス業	2	4	1	△ 3	8	7	8	+1
	不動産業	0	0	1	+1	0	1	3	+2
	その他	0	1	0	△ 1	0	0	1	+1

転出の 91.7%、転入の 84.6%が、売上高規模 10 億円未満

長野県から県外へ転出した企業を売上高規模別にみると、多かったのは「1-10 億円未満」の 7 社と 58.3%を占めた。以下、「1 億円未満」が 4 社で続き、売上高 10 億円未満の企業が 91.7%。

県外から長野県へ転入した企業では「1 億円未満」が 15 社と 57.7%を占めた。以下、「1-10 億円未満」が 7 社で続き、売上高 10 億円未満の企業が 84.6%を占めた。

長野県 転出入 / 売上高規模別社数

売上高規模別	長野県から「転出」				長野県へ「転入」			
	2022	2023	2024	23年比 (1年前)	2022	2023	2024	23年比 (1年前)
	社数合計	5	18	12	△ 6	24	18	26
1億円未満	3	8	4	△ 4	13	11	15	+4
1-10億円未満	2	8	7	△ 1	11	5	7	+2
10-100億円未満	0	2	1	△ 1	0	2	3	+1
100億円以上	0	0	0	±0	0	0	1	+1

[注] 売上高「1億円未満」には未詳分を含む

まとめ

総務省が 1 月 31 日に発表した、住民基本台帳に基づく 2024 年の人口移動報告によると、東京都では転入者が転出者を上回る「転入超過」が 7 万 9285 人となり、コロナ禍前の水準に回復した。首都圏を巡る人口流入は、リモートワークの普及などで一度は「脱首都圏」の動きもみられたものの、再び首都圏集中への回帰が鮮明となっている。

2024 年は、テレワークの縮小・廃止や、対面ビジネスへの復帰などから、首都圏から地方へ拠点を移設する「脱首都圏」の動きが弱まるとみられた。しかし、首都圏から地方へ転出する企業が過去最多を更新し、経営規模の大きい企業の移転も目立つなど、これまでのトレンドに変化の兆しもみられる。地方からビジネスチャンスを求めて首都圏に移転する成長企業の移転は依然として多いものの、Web 会議を活用したビジネススタイルやリモートワークが定着した企業では、BCP 対策による拠点の分散化や、地方創生に貢献する企業ブランドイメージの向上、従業員のワークライフバランス向上といった地方移転におけるメリットに対する理解が、経営層でより浸透した可能性がある。

また、企業移転の理由が、工業団地の整備や助成金といった「モノ・カネ」中心の移転から、生活環境など「働くヒト」のエンゲージメント向上といった「ストーリー性」が重視されつつある。こうした局面では、生活環境などで優位性のある地方都市が魅力のある移転先として大きなアドバンテージを得られやすく、首都圏からの移転の受け皿として、今後選ばれるケースが増えることも期待される。

長野県においても、2024 年に長野県から県外へ本社を移転（転出）した企業は前年より 33.3% 減少した。一方、県外から長野県へ本社を移転（転入）した企業は、同比 44.4% 増加し、転入企

業数が転出企業数を 14 社上回り、前年止まった転入超過が再開した。転入企業数 26 社にいたっては、記録が残る 1981 年以来最多である。本州の内陸部に所在し、高速交通網の整備が進んで首都圏からの利便性が高まるなか、官民あがての企業誘致が実を結んできたことも要因とみられる。

なお、企業の移転先は依然として創業の地など所縁のある場所、事業所や工場など拠点が既にあるエリアとなることが多く、新たに進出する形での本社移転は少ないなど、本社移転の内容の偏りをどのように解消するかが課題となる。

2025 年の本社移転については、政府による地方創生に向けた議論が再び加速するなかで、災害に備えた首都圏以外への本社機能分散やバックアップ拠点の確保といった動きも加わり、長野県の転入超過トレンドは続く可能性がある。

株式会社帝国データバンク 長野支店 担当：中澤 敏哉

TEL 026-232-1288 FAX 026-232-5383

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。